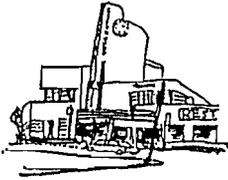




小島 清
こじま しみず

〔世界経済研究協会理事
駿河台大学経済学部教授〕



アジア太平洋 経済コミュニティ 作り

—三層戦略が必要—

昨一九九三年一月一八、二〇日に催されたシアトル会議でアジア太平洋経済コミュニティ（これを以下APECと呼ぶ）作りという世界新秩序政策にクリントン政権は踏み切った。この構想の創唱者（私の一九六六年論文以来の諸活動）として重大な関心を懐く。米国の貿易（輸出）と投資を拡大したいという重商主義目標が突出し、参加国の多様性を無視してどの国にも画一的、教条主義的に自由化（門戸開放）を性急に強要するという覇権主義であることが気になる。

そうではなくして三層の協調政策が要ると思う。第一は、日米が現在の貿易摩擦を超克して、マクロ政策の完璧な協調体制を遂行するという「米日経済枢軸」の結成が先決である。その基礎として、一ドル＝一〇〇円（できればデノミして一ドル＝新一円）の固定相場制に移り、ともにゴールドで裏づけされた「ドル円」という国際通貨にすることである。安定した「ドル円」を使うことにより、アジア太平洋地域の貿易と投資は着実に増えよう。

第二に、賢人会議々長のバーグステンなど米国の意図は、GATTウルグアイ・ラウンドの結果やNAFTA（北米自由貿易協定）をも越えた、もっと米国の輸出・投資拡大に都合のよいフレームワークをAPECで作成し、それを押しつけようとしている。そうしない方がよい。コンセンサスを獲得するのに時間がかかるにしろ、あくまでGATT規程の一步一步の改善をはかるべきである。米、加、豪、NZ、日その他に韓国、シンガポール、メキシコなども先進国ステイタスをもつようになった（台湾と香港は中国との関係があつて微妙だ）。これら先進諸国はいわばGATTの優等生となるよう、率先して自由化をいっそう前進させるべきである。同時にNAFTAや豪NZ自由貿易協定（CER）もオープン化すべきである。つまり城内だけに諸譲許を均整させるといふコンディショナルMFN（most favoured nations）待遇をやめて、GATTの採る無条件MFN待遇に転ずべきである。

第三に、環太平洋の後発諸国は、その経済規模、発展段階、文化、慣習など多様性に富んでいるから、貿易・投資の自由化を画一的に性急に強要すべきではない。ハンディを与えフリーライド（タダ乗り）も容認すべきである。むしろ後発諸国の経済発展を加速してやるよう先進諸国とくに日米はあらゆる援助（ODA、直接投資、技術移転、市場開放）を協調して補完的に供与すべきである。

こういう方向に米国の政策をうまく舵取りしていくことが日本の責務である。そうすればやがてEU（欧州連合）をもAPEC秩序の中に呼びこみ一体化させようであらう。